

英 国

2021年11月24日
海外調査部・ロンドン事務所

2020年の英国の実質GDP成長率は、民間最終消費が落ち込み過去最低のマイナス9.8%となった。貿易は、輸出が14.3%減、輸入が9.6%減と大きく落ち込んだ。対内直接投資は洋上風力発電事業への投資などが活発で大幅増。対外直接投資は引き揚げ超過幅が縮小、対外M&Aでは大型買収案件も複数みられた。対日貿易は輸出入とも最大品目の機械類・輸送機器類が大幅に減少し対日貿易赤字は減少。日本の対英直接投資額、英国からの直接投資受入額とも引き揚げ超過となった。

■成長率は消費低迷により過去最大の落ち込み

2020年の英国は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、特に民間最終消費支出が落ち込み、実質GDP成長率はマイナス9.8%と、現行方式で調査を開始した1949年以来最大の落ち込みを記録した。とりわけ感染拡大第1波に見舞われた第2四半期は、前年同期比マイナス21.4%、前期比でもマイナス19.5%と、大幅に減速した。感染沈静化でロックダウン規制の緩和が進んだ第3四半期には前期比16.9%と急回復したが、第4四半期は第2波を受け再び規制が強化され、1.3%に留まった。

需要項目別にみると、GDPの6割強を占める民間最終消費支出が前年比10.9%減と、2桁減を記録した。第2四半期に前期比で17.3%減だった政府最終消費支出は、新型コロナ検査・追跡制度の導入や医療支出増などで、第3四半期は15.8%増、第4四半期も6.7%増加したが、通年では6.5%減だった。高い不確実性を背景に企業投資は手控えられ、総固定資本形成は前年比で8.8%減少した。

産業別では、建設業が前年比14.0%減、農林水産業が9.3%減、サービス業が9.0%減、製造業が8.0%減と、全部門で大幅減となった。サービス業では、ロックダウン規制の影響を最も受けた流通・ホテル・レストランが14.5%減と、最も落ち込んだ。

2021年は、ほぼ全土が3度目のロックダウン下にあった第1四半期の実質GDP成長率が前年同期比マイナス6.1%、前期比マイナス1.6%となった。他方、月別では1月が前月比マイナス2.7%となったが、ワクチン接種の進展を受けたロックダウン規制の段階的緩和などで2月以降は5カ月連続でプラス成長した。6月時点で、新型コロナ感染拡大前の2020年2月比で2.2%減の水準まで回復した。

2019年12月～2020年2月期に4.0%だった失業率は、2020年10～12月期に5.3%まで上昇したが、政府の一時帰休従業員給与給付制度などが雇用を下支えし、2021年4～6月期には4.8%まで低下した。経済再開でインフレ圧力が強まり、2021年10月の消費者物価指数（CPI）上昇率は4.2%と2011年11月

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	1.4	△ 9.8	△ 28	△ 19.5	16.9	1.3	△ 1.6
民間最終消費支出	1.1	△ 10.9	△ 27	△ 20.9	19.2	△ 1.6	△ 4.4
政府最終消費支出	4.0	△ 6.5	△ 1.8	△ 17.3	15.8	6.7	1.5
国内総固定資本形成	1.5	△ 8.8	△ 1.2	△ 20.7	19.0	4.4	△ 1.7
財貨・サービスの輸出	2.7	△ 15.8	△ 14.5	△ 10.1	△ 0.5	6.1	△ 6.1
財貨・サービスの輸入	2.7	△ 17.8	△ 7.4	△ 21.1	14.6	11.0	△ 13.5

〔注〕四半期の伸び率は前期比。
〔出所〕国家統計局（ONS）

以来の高水準を記録した。

■新型コロナ禍による経済活動の縮小で、輸出入ともに大幅な落ち込み

2020年の貿易は、輸出が前年比14.3%減の3,150億3,400万ポンド、輸入が9.6%減の4,934億900万ポンドだった。3月から続いた新型コロナ感染拡大の影響を受け経済活動が縮小、輸出入ともに減少した。貿易収支は1,783億7,500万ポンドの赤字だった。

輸出を品目別にみると、構成比の大きい品目の多くで前年比減となった。最大品目の機械類・輸送機器類（構成比34.5%）は前年比20.1%減となった。乗用車（6.6%）が31.5%減だった道路走行車両（8.7%）の28.6%減、ターボジェット（2.4%）や内燃エンジン（1.4%）が不調だった原動機（7.1%）の23.0%減が響いた。化学工業製品（16.8%）は、2.4%減だった。このうち、有機化学品（3.0%）とその他化学品（2.2%）が増加したが、医薬品（6.5%）などの減少により相殺された。雑製品（13.9%）は19.9%減だった。芸術作品・骨董品（1.7%）の46.2%減や、金銀細工・宝飾品（0.9%）の46.1%減が影響した。鉱物性燃料、潤滑油等（6.6%）は原油価格の大幅な下落により34.1%減となった。他方、原料別製品（10.7%）は5.0%増と好調で、特に非鉄金属（4.7%）のうち銀・プラチナ（3.8%）が89.8%増と伸びた。プラチナは、南アフリカ共和国の産出減少などを受けて2020年春以降に価格が上昇し、投資需要が高まっている。

輸出を国・地域別にみると、最大の米国（構成比14.2%）は前年比22.1%減、2位のドイツ（10.2%）は11.1%減となった。いずれも乗用車や航空機・関連機器、医薬品などの減少が影響した。アイルランド（6.8%）は医薬品や通信・音響機器、電子・電気機器が好調だったが、原油・石油製品の42.7%減により相殺され1.9%減となった。オランダ（6.3%）は航空機向け燃料需要の縮小から原油・石油製品が落ち込み17.4%減だった。フランス（5.9%）は航空機・関連機器

が不調で25.0%減だった。多くの主要輸出先国向けが前年比減となった一方、スイス（4.8%）は前年減少した非貨幣用金がほぼ倍増となったことにより25.6%増となった。

輸入を品目別にみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比30.6%）は前年比17.9%減となった。乗用車（5.5%）や自動車部品（1.9%）などが減少した道路走行車両（9.0%）の23.2%減が響いた。原料別製品（10.8%）は、第2四半期に製造業の生産が落ち込んだ影響で、卑金属などその他金属製品（2.0%）が20.8%

表2 英国の主要品目別輸出入

(単位: 100万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
機械類・輸送機器類	136,199	108,791	34.5	△ 20.1	183,896	150,995	30.6	△ 17.9
道路走行車両	38,474	27,479	8.7	△ 28.6	57,824	44,425	9.0	△ 23.2
原動機	29,232	22,512	7.1	△ 23.0	24,152	16,517	3.3	△ 31.6
その他の一般用工業用機械など	15,362	13,580	4.3	△ 11.6	17,705	14,572	3.0	△ 17.7
電子・電気機器	14,218	13,015	4.1	△ 8.5	24,582	21,912	4.4	△ 10.9
その他輸送機器	16,274	12,363	3.9	△ 24.0	11,211	7,720	1.6	△ 31.1
産業用機械	8,539	7,430	2.4	△ 13.0	8,077	6,662	1.4	△ 17.5
通信・音響機器	7,214	6,325	2.0	△ 12.3	23,367	22,169	4.5	△ 5.1
化学工業製品	54,105	52,786	16.8	△ 2.4	57,580	53,666	10.9	△ 6.8
医薬品	22,656	20,581	6.5	△ 9.2	22,621	20,988	4.3	△ 7.2
有機化学品	8,770	9,341	3.0	6.5	8,131	7,595	1.5	△ 6.6
その他化学品	6,055	6,777	2.2	11.9	5,937	6,679	1.4	12.5
雑製品	54,720	43,842	13.9	△ 19.9	79,081	71,599	14.5	△ 9.5
その他雑製品	27,512	19,584	6.2	△ 28.8	25,686	22,065	4.5	△ 14.1
専門機器・計測機器・制御機器	11,240	9,942	3.2	△ 11.5	10,482	10,328	2.1	△ 1.5
衣類	7,141	6,815	2.2	△ 4.6	20,802	20,555	4.2	△ 1.2
原料別製品	32,101	33,704	10.7	5.0	56,721	53,458	10.8	△ 5.8
非鉄金属	9,463	14,671	4.7	55.0	12,173	13,764	2.8	13.1
その他金属製品	6,527	5,869	1.9	△ 10.1	12,701	10,062	2.0	△ 20.8
未分類のその他製品	27,593	26,392	8.4	△ 4.4	64,436	77,011	15.6	19.5
非貨幣用金	18,757	17,116	5.4	△ 8.8	56,328	69,803	14.1	23.9
特殊取扱品 (種類別に分類されないもの)	8,259	8,787	2.8	6.4	6,113	5,602	1.1	△ 8.4
鉱物性燃料、潤滑油等	31,672	20,887	6.6	△ 34.1	43,972	26,251	5.3	△ 40.3
原油・石油製品	29,224	19,304	6.1	△ 33.9	35,431	20,252	4.1	△ 42.8
食料品・動物	15,805	15,191	4.8	△ 3.9	40,946	40,661	8.2	△ 0.7
食用でない原材料 (鉱物性燃料除く)	6,880	6,458	2.1	△ 6.1	10,951	11,588	2.3	5.8
飲料・たばこ	8,015	6,457	2.0	△ 19.4	6,596	6,683	1.4	1.3
合計 (その他含む)	367,614	315,034	100.0	△ 14.3	545,583	493,409	100.0	△ 9.6

[注] EU域外との貿易は通関ベース、EU加盟国との貿易は各企業などのインボイス報告に基づく。
[出所] 英国歳入関稅庁

減少したことが響き、5.8%減に転じた。鉱物性燃料、潤滑油等(5.3%)は、輸出と同様に原油価格の下落を受け40.3%減だった。一方、未分類のその他の製品(15.6%)は好調で、前年同様に非貨幣用金(14.1%)の23.9%増により、19.5%増となった。新型コロナ禍で安全資産として金需要が高まり価格が上昇したこと、11月の米国大統領選挙や、12月末の英国のEU離脱移行期間終了なども投資需要を押し上げたと考えられる。イングランド銀行も2020年下半期から金の保有量を増加させている。

輸入を国・地域別にみると、2位の相手国である中国(構成比10.8%)が前年比15.2%増と好調で、新型コロナ禍での巣ごもり需要を背景に、ノートパソコンなど自動データ処理機械が31.9%増、衣類が52.4%増、繊維が3.8倍となった。ロシア(3.9%)と香港(3.3%)も、非貨幣用金の増加が寄与し、各70.5%増、97.0%増と著増したが、多くの国で前年度より減少した。筆頭が最大輸入相手国のドイツ(11.5%)で、主要産業の乗用車や自動車部品の減少により、15.5%減だった。米国(9.2%)とノルウェー(2.2%)は、原油・粗油の不調が響き各々11.5%減、30.7%減だった。

2021年第1四半期は、輸出が前年同期比1.4%減の830億3,100万ポンド、輸入が8.4%減の1,117億7,200万ポンドで、輸出入ともに減少した。

1月単月では、輸出は前月比27.2%減、輸入は21.5%減、前年同月比でもそれぞれ25.6%減、15.5%減と減少した。新型コロナ感染拡大に加え、2020年12月末のEU離脱移行期間終了に備えた在庫積み増しなどがあり、特に対EU貿易が輸出入とも大きく落ち込んだ。3月以降は前年同月を上回り、4月単月では輸出は前年同月比18.5%増、輸入は31.3%増だった。もっとも新型コロナ禍前と比較すると、なおも水準は低い。2019年同月比で、輸出は6.3%減、輸入は3.1%減だった。ただしEU向け輸出に限ると、2019年同月比5.1%増となる。特に非貨幣用金(9.1%)の2019年同月比10倍、医薬品(4.8%)の14.8%増、ターボジェット(2.3%)の4.3倍などが貢献した。逆に、EUからの輸入は2019年同月比16.3%減と、輸入全体以上に回復が遅れている。乗用車を含む道路走行車両(15.3%)の29.1%減などが響いた。

■EU離脱でFTA交渉を加速

2020年には、自由貿易協定(FTA)の締結も進んだ。2020年1月末にEUを離脱した英国は、EU

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位: 100万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	199,120	179,337	56.9	△ 9.9	332,232	287,027	58.2	△ 13.6
EU	170,538	148,484	47.1	△ 12.9	269,940	229,117	46.4	△ 15.1
ユーロ圏	150,751	128,982	40.9	△ 14.4	231,949	195,553	39.6	△ 15.7
ドイツ	36,307	32,286	10.2	△ 11.1	66,910	56,570	11.5	△ 15.5
アイルランド	21,922	21,508	6.8	△ 1.9	13,926	13,288	2.7	△ 4.6
オランダ	23,844	19,696	6.3	△ 17.4	42,534	35,511	7.2	△ 16.5
フランス	24,630	18,480	5.9	△ 25.0	29,870	22,322	4.5	△ 25.3
ベルギー	12,928	10,620	3.4	△ 17.9	25,332	22,139	4.5	△ 12.6
スペイン	10,741	8,633	2.7	△ 19.6	16,752	14,173	2.9	△ 15.4
イタリア	9,992	8,564	2.7	△ 14.3	20,279	17,492	3.5	△ 13.7
非ユーロ圏	18,445	16,127	5.1	△ 12.6	36,342	30,386	6.2	△ 16.4
ポーランド	5,339	4,588	1.5	△ 14.1	11,247	10,642	2.2	△ 5.4
スウェーデン	5,007	4,340	1.4	△ 13.3	6,527	5,778	1.2	△ 11.5
スイス	12,074	15,171	4.8	25.6	20,588	10,861	2.2	△ 47.2
トルコ	5,023	4,952	1.6	△ 1.4	9,664	9,081	1.8	△ 6.0
ノルウェー	3,445	4,110	1.3	19.3	15,861	10,988	2.2	△ 30.7
ロシア	2,643	2,263	0.7	△ 14.4	11,169	19,042	3.9	70.5
北米	62,610	50,598	16.1	△ 19.2	63,960	57,467	11.6	△ 10.2
米国	57,392	44,692	14.2	△ 22.1	51,066	45,204	9.2	△ 11.5
カナダ	5,215	5,903	1.9	13.2	12,892	12,264	2.5	△ 4.9
アジア大洋州	63,996	50,382	16.0	△ 21.3	105,986	113,685	23.0	7.3
中国	23,610	14,474	4.6	△ 38.7	46,375	53,430	10.8	15.2
ASEAN	10,094	8,712	2.8	△ 13.7	15,856	13,867	2.8	△ 12.5
シンガポール	5,385	4,427	1.4	△ 17.8	3,343	3,238	0.7	△ 3.1
香港	8,770	8,265	2.6	△ 5.8	8,333	16,418	3.3	97.0
日本	6,527	5,656	1.8	△ 13.4	10,352	8,184	1.7	△ 20.9
中東および北アフリカ	20,455	15,916	5.1	△ 22.2	13,905	8,829	1.8	△ 36.5
アラブ首長国連邦	7,776	4,891	1.6	△ 37.1	2,766	1,904	0.4	△ 31.2
中南米	6,457	5,210	1.7	△ 19.3	8,601	8,058	1.6	△ 6.3
サブサハラアフリカ	5,928	4,547	1.4	△ 23.3	9,800	8,598	1.7	△ 12.3
南アフリカ共和国	1,840	1,316	0.4	△ 28.4	6,500	5,869	1.2	△ 9.7
合計(その他含む)	367,614	315,034	100.0	△ 14.3	545,583	493,409	100.0	△ 9.6

[注] ① EU域外との貿易は通関ベース、EU加盟国との貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州はASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 英国歳入関税庁

との間で3月、通商協定を含む将来関係に関する交渉を開始した。公正な競争条件や漁業、ガバナンスをめぐる対立が続き、交渉は難航したが、移行期間終了目前の12月24日に妥結し、2021年1月から「英EU通商・協力協定 (TCA)」が暫定適用され、5月に正式発効した。これにより、原産地規則を満たす全品目で、関税ゼロ・割当なしでの英EU間取引の継続が可能になった。他方、通関手続きや衛生植物検疫 (SPS) などが復活したため、特に漁業、食品事業者などに、手続きの負担増や取引減少などの影響が生じた。また、金融サービスの相互承認や同等性などはTCAに含まれず、2021年8月時点でもEUは英国に対して同等性を付与していない。

英国はまた、EUが締結している39カ国・経済圏との自由貿易協定 (FTA) を継承するため、離脱前から順次始めていた個別交渉を加速させた。その結果、2020年10月に署名した日英包括的経済連携協定 (EPA) のほか、移行期間中に32カ国・経済圏との間で、後継となる協定を締結した。

さらに英国は、2020年5～7月に米国、オーストラリア、ニュージーランドとのFTA交渉を開始し、オーストラリアとは2021年6月、ニュージーランドとは2021年10月に原則合意に至った。6月にはCPTPP (いわゆるTPP11) の加入交渉も開始するなど、新たなFTAの締結に意欲的に取り組んでいる。

■気候変動関連が対内直接投資を牽引

国家統計局 (ONS) の2021年6月30日の発表によると、2020年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は143億3,700万ポンドで、前年の29億5,800万ポンドから大きく増加した。2020年末の対内直接投資残高は1兆9,483億ポンドとなった (総額のみ。詳細は2021年12月に発表)。

ONSによれば、2020年に実行された100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A (国境を越える企業の合併・買収) は、英国企業に対する買収案件が492件 (前年: 609件)、買収金額が191億6,000万ポンド (前年: 555億5,600万ポンド) となり、前年から件数、金額ともに減少した。国・地域別で見ると、金額が最も大きかったのが欧州で90億8,900万ポンド (205件)、うちEUが72億8,800万ポンド (127件) だった。次いで米州の83億4,700万ポンド (221件) で、うち米国は46億3,200万ポンド (176件) だった。アジアは7億900万ポンド (37件) だった。

2020年の対内直接投資案件をみると、洋上風力発電関連の大規模投資が目立った。特にノルウェーのエネルギー企業エクイノールは、英電力大手のSSEと共同で英領北海に世界最大の洋上風力発電所の建設を1月に開始したと発表した。6月には仏トタルエナジーズがスコットランド北海海域での洋上風力発電事業に参入予定と発表した。2021年も米電子商取引最大手アマゾンが4月にスコットランド沖に350メガワット規模の洋上風力発電所を建設する計画を発表、企業による再生エネルギー取引としては英国最大になるとした。英国政府は2021年4月、「国家安全保障・投資法」を成立させ、国家安全保障上重要な分野の英国企業に対する買収規制を強化した。一方で、対内投資を促進すべく「投資局」を設置、環境分野やインフラ投資など優先政策分野で投資誘致に力を入れる姿勢を示した。

2020年の対外直接投資額は271億700万ポンドの引き揚げ超過で、超過幅は前年の374億1,700万ポンドから縮小した。2020年末時点の対外直接投資残高は1兆8,359億ポンドとなった (総額のみ。詳細は2021年12月に発表)。

2020年の英国企業によるクロスボーダーM&A案件は209件(前年:261件)、買収金額は154億8,400万ポンド(前年:218億8,800万ポンド)となり、前年から件数、金額ともに減少した。国・地域別にみると、金額ベースで最大となったのが米州の63億800万ポンド(74件)で、うち米国は62億2,100万ポンド(66件)だった。次いで欧州の38億5,600万ポンド(101件)で、うちEUは24億8,800万ポンド(93件)だった。

2020年の対外直接投資案件をみると、ユニリーバは英国とオランダの二本社体制から英国本社へ統合し、単一親会社へ移行した。機械分野では、英投資ファンドのシンペンと米アドベント・インターナショナルのコン

ソーシアムが7月、独機械大手ティッセンクルップのエレベーター事業を172億ユーロで買収した。新規投資ではフィアット・クライスラー・オートモービルズ(現ステランティス)が10月、カナダのウィンザー工場など複数工場に対し総額で最大15億8,000万ドルの大規模設備投資を行うと発表した。脱炭素社会の実現を目指す次世代自動車への移行に向け、最先端車両のプラットフォーム構築を行う。

表4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万ポンド、%)

品目	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	伸び率	残高	金額	金額	伸び率	残高
金融サービス	5,889	9,122	54.9	433,048	34,820	△ 20,588	-	381,584
専門・科学技術サービス	8,842	11,693	32.2	164,014	4,733	3,281	△ 30.7	69,072
その他サービス	2,403	n.a.	-	149,985	5,149	△ 1,161	-	57,140
情報通信	43,578	△ 2,582	-	136,655	6,121	2,073	△ 66.1	115,573
小売り・卸売り・車両修繕	n.a.	△ 1,686	-	120,951	1,699	△ 1,001	-	77,952
食品・飲料・たばこ	244	7,027	2779.9	83,703	4,902	1,556	△ 68.3	130,686
鉱業	△ 19,981	218	-	74,665	△ 9,056	6,768	-	139,070
運輸・倉庫	5,180	2,351	△ 54.6	68,558	273	△ 1,387	-	16,566
石油・科学・薬品・ゴム・プラスチック	2,752	694	△ 74.8	56,287	△ 9,713	△ 2,565	-	114,556
電気・ガス・水道・廃棄物	n.a.	△ 52	-	54,803	2,268	n.a.	-	24,058
その他製造業	△ 792	△ 444	-	48,579	7,669	△ 289	-	32,727
管理・サポートサービス	13,228	2,403	△ 81.8	45,856	1,702	2,389	40.4	23,416
金属・機械	1,256	525	△ 58.2	36,841	△ 363	△ 6,148	-	18,255
輸送機器	326	△ 588	-	29,259	771	n.a.	-	15,400
コンピュータ・電機・光学機器	355	△ 262	-	21,305	235	53	△ 77.4	1,028
建設	n.a.	n.a.	-	9,991	464	552	19.0	15,634
繊維・木材	593	26	△ 95.6	3,817	427	138	△ 67.7	1,737
農・林・漁業	n.a.	111	-	1,652	79	18	△ 77.2	2,761
合計	65,860	35,598	△ 45.9	1,558,551	62,177	△ 4,758	-	1,498,233

[注] ①再投資収益含む。②投資残高は年末時点。③2020年12月21日発表値、2020年の業種別詳細は未発表(2021年9月時点)。
[出所] 国家統計局(ONS)

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	8,951	24,141	169.7	873,415	8,926	△ 26,036	-	723,998
EU	△ 12,542	28,209	-	680,994	5,521	△ 18,031	-	602,425
ユーロ圏*	△ 12,837	26,639	-	664,248	1,099	△ 24,147	-	554,691
オランダ	△ 17,596	6,930	-	167,228	1,208	△ 21,863	-	155,685
ルクセンブルク	△ 1,556	887	-	134,306	210	△ 6,961	-	95,866
ベルギー	2,555	2,255	△ 11.7	116,380	△ 8,624	n.a.	-	28,223
ドイツ	1,093	6,018	450.6	89,665	4,984	△ 6,750	-	34,344
フランス	755	7,245	859.6	71,290	4,197	2,153	△ 48.7	75,174
スペイン	2,832	697	△ 75.4	50,005	509	1,188	133.4	75,217
アイルランド	△ 1,270	1,627	-	21,288	△ 2,122	6,427	-	55,020
非ユーロ圏*	439	1,634	272.2	16,726	3,236	△ 2,406	-	43,375
スウェーデン	117	745	536.8	9,051	1,683	△ 2,144	-	26,131
デンマーク	295	880	198.3	7,243	695	120	△ 82.7	6,381
スイス	n.a.	△ 1,618	-	64,926	△ 3,624	△ 4,754	-	38,418
ロシア	53	36	△ 32.1	655	2,023	80	△ 96.0	12,284
英国王室属領	18,729	△ 2,263	-	115,607	9,190	475	△ 94.8	64,603
米州	51,076	7,374	△ 85.6	506,556	31,182	7,828	△ 74.9	491,176
米国	44,833	14,643	△ 67.3	381,640	25,966	6,591	△ 74.6	379,747
カナダ	4,709	1,807	△ 61.6	20,012	543	1,556	186.6	32,089
ブラジル	n.a.	n.a.	-	1,158	731	275	△ 62.4	11,944
中近東	435	2,447	462.5	23,701	2,748	△ 719	-	38,144
アジア大洋州	5,555	1,018	△ 81.7	151,445	9,230	8,008	△ 13.2	194,344
日本	3,195	△ 2,147	-	90,474	628	△ 232	-	5,222
香港	693	n.a.	-	22,171	4,847	△ 1,223	-	70,513
オーストラリア	1,006	△ 1,297	-	14,350	1,892	1,194	△ 36.9	37,286
インド	24	321	1,237.5	9,542	214	1,112	419.6	15,334
シンガポール	347	767	121.0	8,582	△ 1,926	4,954	-	13,742
中国(香港、台湾除く)	△ 70	661	-	3,189	834	△ 1,234	-	10,732
韓国	294	△ 232	-	2,057	491	△ 435	-	4,719
アフリカ	△ 156	618	-	3,435	10,091	6,161	△ 38.9	50,572
南アフリカ共和国	△ 262	n.a.	-	2,109	2,535	2,540	0.2	14,789
合計(その他含む)	65,860	35,598	△ 45.9	1,558,551	62,177	△ 4,758	-	1,498,233

[注] ①再投資収益含む。②投資残高は年末時点。③*は各国の数値よりジェトロが算出。④2020年12月21日発表値、2020年の国別詳細は未発表(2021年9月時点)。⑤アジア大洋州は中近東を除くアジアとオセアニアの合計。⑥英国王室属領は、ジャージー島、ガーンジー島、その他チャネル諸島、およびマン島。
[出所] 国家統計局(ONS)

表6 英国の主な対内直接投資案件(2020年~2021年5月)

＜M&A以外＞					
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エネルギー	エクイノール	ノルウェー	2020年5月	90億ポンド (SSEによる出資額との合計、うち数百万ポンドを運用保守拠点建設に投じる)	英電力大手SSEが50%、エクイノールが50%を出資する世界最大の洋上風力発電ファーム「ドッガー・バンク」の英領北海への建設を1月に開始したことを発表。2020年~2026年に90億ポンドを投じる。建設事業の一環として北部沿岸のタイン港に運用保守拠点を新設予定とも発表した。
エネルギー	トタルエナジーズ	フランス	2020年6月	37億ドル (SSEによる出資額との合計)	スコットランド北海海域での洋上風力発電事業「シーグリーン1」へ参入予定と発表。英電力大手SSEの子会社SSEリニューアブルズが49%、トタルが51%出資することで合意。完成すれば、スコットランド最大の洋上風力発電所となる。
不動産	バナトニ	米国	2020年7月 2021年3月 2021年4月	非公表	米不動産のバナトニは、2020年7月にイングランド北部ウエイクフィールドに、2021年3月には中部グービーに、2021年4月にはロンドン南東部ファーンバラに大型物流倉庫を建設すると発表。また、2021年3月には中東部ノーサンプトンに所有する大型工業団地に、新たな倉庫の建設開始を発表している。
エネルギー	オーステッド	デンマーク	2020年12月	非公表	北海沖にタービン最大231基(計2,400MW以上)の大型洋上風力発電ファーム「ホーンシー・スリー」を建設する計画が、政府に承認されたことを発表。
自動車	日産自動車	日本	2021年7月	4億2,300万ポンド	イングランド北東部のサンダーランド工場などへ追加投資し、同工場で新世代のクロスオーバーEVを生産すると発表。中国のエンビジョンAESCとサンダーランド市も出資する、総額10億ポンド規模の世界発のEV生産エコシステムを構築する計画の一環。

＜M&A＞							
業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍				
自動車	フィアット・クライスラー・オートモービルズ	プジョー	フランス		2021年1月	非公表	同業との合併が完了し、新会社「ステランティス」を設立した。世界第4位の自動車グループに。
フィンテック	バイセーフ	フォーリー・トラシミアン・アクイジション・コープII	米国		2021年3月	90億ドル	米著名投資家フォーリー氏が特別買収目的会社(SPAC)を設立し、英電子決済サービスのバイセーフ買収を2020年12月に発表し、2021年3月に完了。2017年からバイセーフを所有していた投資大手ブラックストーンとプライベートエクイティ大手CVCキャピタル・パートナーズも、引き続き株式を保有。
医薬品	GWファーマシューティカールズ	ジャズ・ファーマシューティカールズ	アイルランド		2021年5月	72億ドル	アイルランド医薬品大手がカナビノイド製品大手の英同業の買収を完了、神経科学分野を強化。
小売	ジャストイート	テイタアウェイ・ドットコム	オランダ		2020年4月	62億ポンド	オランダのフードデリバリー企業テイタアウェイ・ドットコムが英同業大手の合併を発表し、事業を拡大。
鉱業	KAZミネラルズ	ノヴァ・リソーシズ	オランダ		2021年6月	41億ポンド	KAZミネラルズの現会長オレグ・ノヴァチャック氏と、同社非業務執行取締役のキム・ウラジミール氏からなる投資家コンソーシアム(ノヴァ・リソーシズ)が、カザフスタンで銅鉱山事業を手掛けるKAZミネラルズの全株式の買収を完了したと発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表7 英国の主な対外直接投資案件(2020年~2021年5月)

＜M&A以外＞					
業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要
金融	HSBC	中国	2020年8月	非公表	中国本土でデジタルウェルスプランニングと保険サービスを提供する「HSBC Pinnacle」事業を開始したと発表。
自動車	フィアット・クライスラー・オートモービルズ(当時、現ステランティス)	カナダ	2020年10月	13億5,000万~15億8,000万ドル	フィアット・クライスラー・オートモービルズが、EVなど最先端の車両プラットフォーム構築のためカナダのウィンザー工場への最大15億ドルの追加投資を筆頭に、ブランプトンとエトビコ工場、輸送業務についても追加投資を行う予定と発表。
鉱業	ジェムコープ・キャピタル	アンゴラ	2020年10月	9億2,000万ドル(ソナングルによる出資額との合計)	アンゴラ国営石油会社ソナングルは、ジェムコープ・キャピタルとの共同出資によるカビンダ製油所の建設に関する投資を最終決定したと発表。2020年3月から整地を開始しており、2022年第1四半期に稼働開始予定と発表。ジェムコープが90%、ソナングルが10%を出資と報じられている。
インフラ	インフラコ・アフリカ	リベリア	2021年1月	非公表	民間インフラ開発グループ(PIDG)の一部門インフラコ・アフリカは、リベリアの物流企業GLSグループと共同で同国内陸に物流倉庫を建設し2021年に稼働予定と発表。
エネルギー	キュービコ・サステナブル・インベストメンツ	オーストラリア	2020年10月	非公表	クイーンズランド州での風力発電所の建設計画について、州政府から承認を得たと発表。2021年後半から建設を開始し、2023年に完全稼働予定。

＜M&A＞						
業種	被買収企業(事業)		時期	投資額	概要	
	企業名	企業名				国籍
ユニリーバPLC	食品、生活雑貨	ユニリーバNV	オランダ	2020年11月	非公表	株式交換により、オランダ本社の英国本社への統合を完了した。二本社社から単一親会社へ移行し、経営の一本化を図る。
シンベン	機械	ティッセン・クルップAGエレベーターテクノロジービジネス	ドイツ	2020年7月	172億ユーロ(コンソーシアムによる出資総額)	英投資ファンドのシンベンは米投資アドベント・インターナショナルとのコンソーシアムを通じ、独機械大手ティッセン・クルップのエレベーター事業の買収を完了。
コカ・コーラ・ヨーロッパ・パートナーズ	食品、生活雑貨	コカ・コーラ・アマティル	オーストラリア	2021年5月	非公表	同業の買収を完了。統合後の名称をコカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズへ。
リパティ・グローバル	通信	サンライズ・コミュニケーションズグループ	スイス	2020年11月	68億スイスフラン(サンライズ・コミュニケーションズグループの全株相当額)	スイス通信大手の株式98%超の買収を完了。2021年4月にはリパティ・グローバル子会社のUPCスイスと統合し、5月から新名称「サンライズUPC」としてスイスでの通信シェア拡大を狙うと発表した。
アヴィバグループ	ソフトウェア	OSIソフト	米国	2021年3月	50億ドル	英産業用ソフトウェア大手アヴィバが、米ソフト開発のOSIソフトの買収を完了。OSIソフトの株式は創業者一家からなるエストゥディオ、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、三井物産が所有していた。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■対日貿易は多くの品目で輸出入減

2020年の対日貿易は、対日輸出が前年比13.4%減の56億5,600万ポンド、対日輸入が20.9%減の81億8,400万ポンドだった。対日貿易赤字は25億2,800万ポンドと前年より12億9,700万ポンド減少した。日本は英国にとって、輸出では14位、輸入では17位の貿易相手国となっている。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比40.8%）が前年比30.2%減となった。中でも、主要品目の道路走行車両（14.4%）が乗用車（12.8%）の減少が響き28.7%減、続く原動機（11.3%）がエンジン・モーター（8.8%）などの減少により、46.8%減と大きく落ち込んだ。化学工業製品（13.8%）は、医薬品（8.1%）の大幅減などで30.1%減となった。一方、原料別製品（25.3%）は2.1倍となり、中でも脱炭素化技術に必要となるプラチナが大幅に増加し非鉄金属（21.5%）が3.2倍となった。

日本からの輸入では、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比53.1%）が前年比29.0%減となった。中でも原動機（7.8%）が、エンジン・モーター（5.3%）や内燃機関（1.8%）の減少で46.3%減となった。次に大幅減となったのは雑製品（9.1%）で、専門機器・計測機器・制御機器（4.1%）などが落ち込み19.5%減となった。原料別製品（6.5%）も、非鉄金属（2.6%）の26.6%減が響き17.4%減となった。未

分類のその他の製品（17.3%）は、非貨幣用金（16.2%）が減少し3.2%減となった。一方、化学工業製品（8.1%）は、医薬品（3.1%）の26.7%増が他の減少を相殺し0.8%増となった。

表8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	3,301	2,306	40.8	△ 30.2	6,116	4,343	53.1	△ 29.0
道路走行車両	1,143	815	14.4	△ 28.7	1,993	1,835	22.4	△ 7.9
原動機	1,203	640	11.3	△ 46.8	1,195	642	7.8	△ 46.3
電子・電気機器	344	323	5.7	△ 6.1	994	664	8.1	△ 33.1
その他の一般工業用機械など	258	211	3.7	△ 18.1	534	437	5.3	△ 18.2
産業用機器	130	126	2.2	△ 2.8	517	345	4.2	△ 33.4
その他の輸送機器	129	99	1.8	△ 23.1	399	36	0.4	△ 91.0
原料別製品	692	1,433	25.3	107.2	639	528	6.5	△ 17.4
非鉄金属	383	1,215	21.5	217.6	287	211	2.6	△ 26.6
その他金属製品	146	99	1.8	△ 31.9	110	103	1.3	△ 6.6
化学工業製品	1,116	780	13.8	△ 30.1	654	659	8.1	0.8
医薬品	740	460	8.1	△ 37.8	203	257	3.1	26.7
その他化学品	144	131	2.3	△ 9.1	53	55	0.7	2.8
有機化学品	67	57	1.0	△ 14.5	156	144	1.8	△ 7.5
雑製品	1,013	760	13.4	△ 25.0	920	741	9.1	△ 19.5
専門機器・計測機器・制御機器	388	297	5.2	△ 23.5	389	339	4.1	△ 13.0
その他の雑製品	343	267	4.7	△ 22.0	224	174	2.1	△ 22.4
写真・光学用品・時計	121	76	1.3	△ 37.3	244	176	2.2	△ 27.7
未分類のその他の製品	34	53	0.9	53.6	1,460	1,413	17.3	△ 3.2
非貨幣用金	2	0	0.0	△ 97.1	1,368	1,328	16.2	△ 2.9
合計(その他含む)	6,527	5,656	100.0	△ 13.4	10,352	8,184	100.0	△ 20.9

[出所] 英国歳入税関庁

■日本の対英直接投資は大幅な引き上げ超過

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2020年の日本から英国への直接投資額（ネット、フロー）は2兆9,077億円の引き上げ超過となり、前年の7,331億円から大幅に減少した。

業種別では、最大の化学・医薬が前年比9.3%減の2,823億円となった。これに次ぐ卸売・小売業は928億円、不動産業は633億円となった。一方で、前年最大だった通信業は3兆1,590億円の引き上げ超過で、この他、鉱業、金融・保険業なども引き上げ超過となった。

2020年の日本企業の主な投資事例では、住友重機械工業が2月、液化空気エネルギー貯蔵の技術開発を行うハイビューエンタープライズへ4,600万ドルを出資した。富士フイルムは3月、バイオ医薬品の開発製造受託子会社フジフイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズの英国拠点に、微生物培養による原薬の製造設備増強のため約90億円を投資すると発表した。同社は、2021年に入ってから

も、2月には米ノババックスの新型コロナワクチン候補の原薬の生産を開始した英国拠点について、遺伝子治療薬専用のプロセス開発・原薬製造施設の新設などにより生産能力を大幅に向上させるとした。また、6月に同子会社の欧米拠点に合計約900億円の設備投資を行うと発表した。また、住友商事は2020年9月、独RWEリニューアブルや独シーメンスの子会社などと、英沖合の洋上風力発電事業「ファイブエスチュアリーズ」への参画を発表した。

そのほか、2021年には、ルネサスエレクトロニクスが2月、半導体大手ダイアログ・セミコンダクターの全株式を約49億ユーロで取得することに合意した。日産自動車は7月、サプライヤーや地元自治体などと共同で総額10億ポンドを投資し、同社サンダーランド工場周辺に世界初の電気自動車(EV)生産のエコシステムを構築する計画を発表した。バッテリーメーカーのエンビジョン AESCが超大型バッテリー工場を建設し、日産は新世代クロスオーバーEVを生産する。

2020年の日本の英国からの直接投資受入額は、前年の10億円の引き揚げ超過から37億円の引き揚げ超過となった。製造業全体では407億円となり、非製造業は444億円の引き揚げ超過であった。投資額が大きかったのは化学・医薬で169億円、通信業が168億円と続いた。一方、卸売・小売業は357億円の引き揚げ超過となった。

主な投資事例では、再エネ事業のサイメック・アトランティス・エナジーが2020年2月、九電みらいエナジーの大型潮力発電実証事業向け発電機供給のため長崎に拠点を設立した。また、遺伝子検査と腸内フローラ検査キットなどを販売するアトラスバイオメドが2021年1月、日本でのサービス展開を目的に、東京にアトラス日本合同会社を設立した。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：6,708万人 (2020年央)			
②面積：24万8,532km ²			
③1人当たりGDP：4万406米ドル (2020年)			
④実質GDP成長率 (%)	1.3	1.4	△ 9.8
⑤消費者物価上昇率 (%)	2.5	1.8	0.9
⑥失業率 (%)	4.2	3.9	4.6
⑦貿易収支 (100万ポンド)	△ 136,843	△ 130,803	△ 114,956
⑧経常収支 (100万ポンド)	△ 78,853	△ 68,628	△ 73,931
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	159,872	158,376	161,188
⑩対外債務残高 (グロス) (100万ポンド)	6,701,305	6,737,527	7,287,334
⑪為替レート (1米ドルにつき、ポンド、期中平均)	0.7495	0.7834	0.7800

〔注〕①：推計値、⑥：年平均、ILOベース、⑦：国際収支ベース (財のみ)

〔出所〕①②④⑤⑥⑦⑧⑩：英国国家統計局 (ONS)、③⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp